

令和5年度

鳥取県東部広域行政管理組合
歳入歳出決算審査意見書

鳥取県東部広域行政管理組合監査委員

鳥東広監第13号
令和6年10月8日

鳥取県東部広域行政管理組合

管理者 鳥取市長 深澤 義彦 様

鳥取県東部広域行政管理組合

監査委員 浜橋 正教

監査委員 平野 真理子

令和5年度鳥取県東部広域行政管理組合歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度鳥取県東部広域行政管理組合の各会計歳入歳出決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査における主眼とする事項	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要及び意見	2
第7	決算の概要	4
1	決算規模及び決算収支	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	10
3	因幡ふるさと振興事業費特別会計	16
4	一時借入金の状況	18
5	実質収支に関する調書	18
6	財産に関する調書	19
資料1	一般会計歳出節別集計表	21

- (注) 1 文中の金額は、万円単位（1万円未満切捨て。）で表示している。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」……負数、減少又は不足
- 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和5年度鳥取県東部広域行政管理組合歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 審査の対象の決算

- ①令和5年度 鳥取県東部広域行政管理組合一般会計歳入歳出決算
- ②令和5年度 鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- ①令和5年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ②令和5年度 各会計実質収支に関する調書
- ③令和5年度 財産に関する調書

第2 審査における主眼とする事項

鳥取県東部広域行政管理組合監査基準第2条において準用する鳥取市監査基準第4条第1項第12号に基づき、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを主眼として実施した。

第3 審査の方法

鳥取県東部広域行政管理組合管理者鳥取市長から審査に付された決算及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査並びに定期監査の結果も参考にした。

また、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかについて留意した。

第4 審査の期間

- 1 実施期間 令和6年7月30日から9月13日まで
- 2 説明聴取 令和6年9月13日

第5 審査の結果

決算審査に付された決算及び関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、概ね適正に行われていたことと認められた。

第6 審査の概要及び意見

1 審査概要

(1) 決算状況

一般会計及び因幡ふるさと振興事業費特別会計（以下「特別会計」という。）を合わせた決算総額は、予算現額52億6,185万円に対し、歳入51億9,743万円、歳出50億8,926万円であった。歳入は前年度（72億2,163万円）に比べ、20億2,419万円、28.0%減少、歳出は前年度（71億1,273万円）に比べ、20億2,347万円、28.4%減少している。

収支の状況を見ると、形式収支（歳入歳出差引額）は1億817万円の黒字、実質収支は1億813万円の黒字となっているが、単年度収支は75万円の赤字となっている（4ページ参照）。

歳入については、調定額及び収入済額がともに51億9,743万円であり、収入未済及び不納欠損処分はなかった（5・16ページ参照）。

歳出については、不用額が9,775万円であり、前年度（4,299万円）に比べ、5,476万円、127.4%増加している。また、翌年度繰越額が7,484万円であり、前年度に比べ皆増している（10・17ページ参照）。

長期債については、当年度末現在高が22億737万円であり、前年度末（23億6,283万円）に比べ、1億5,546万円、6.6%減少している（15ページ参照）。

基金については、当年度末現在高が12億1,774万円であり、前年度末（11億3,317万円）に比べ、8,456万円、7.5%増加している（20ページ参照）。

(2) 業務状況

ア 一般会計

- ① 介護認定審査事務では、介護認定審査会（委員73人、14合議体）を延べ335回（前年度316回）開催し、9,767件（前年度10,326件）の審査判定を行っていた。
- ② 障害者総合支援審査事務では、障害者総合支援審査会（委員6人、1合議体）を延べ24回（前年度26回）開催し、639件（前年度694件）の審査判定を行っていた。
- ③ 休日急患歯科診療業務では、診療所の運営を一般社団法人鳥取県東部歯科医師会に委託して実施していた。（診療日数74日、総患者数589人）
- ④ 火葬業務では、因幡霊場の利用件数が4,340件（前年度4,599件）であった。施設の管理運営は、令和元年度から令和5年度まで、指定管理者である公益財団法人鳥取県東部環境管理公社が行っていた。

⑤ 不燃物処理業務では、環境クリーンセンターへの不燃物搬入量が 13,404 t（前年度 13,390 t）であった。

また、リサイクルに関する住民参加型啓発施設「リファーレンいなば」の来館者数が 9,219 人（前年度 5,271 人）であった。施設の管理運営は、令和元年度から令和 5 年度まで、指定管理者である公益財団法人鳥取県東部環境管理公社が行っていた。

⑥ 旧末恒不燃物処理場の跡地利用施設としての白兔グラウンドゴルフ場の利用者数が 27,182 人（前年度 29,035 人）であった。施設の管理運営は、令和元年度から令和 5 年度まで、指定管理者である公益財団法人鳥取県東部環境管理公社が行っていた。

⑦ し尿処理業務では、因幡浄苑への搬入量が、し尿 14,773kℓ（前年度 15,696kℓ）、集落排水施設汚泥 22,796kℓ（前年度 20,557kℓ）であった。施設の管理運営は、令和 4 年度から令和 6 年度まで、公益財団法人鳥取市環境事業公社に長期包括管理委託をしている。

⑧ 可燃物処理業務では、令和 5 年 4 月 1 日に可燃物処理施設「リンピアいなば」の本稼働を開始した。可燃物の搬入量は 53,576 t（前年度 54,771 t（神谷清掃工場搬入分を含む。））であった。施設の管理運営は、令和 5 年度から令和 24 年度まで J F E エンジニアリング株式会社大阪支店に委託している。

⑨ 消防業務では、湖山消防署配備の高規格救急自動車の更新や高機能消防指令センターの施設更新に係る設計業務、消防庁舎個別管理計画に基づく消防局屋上防水改修工事等を行っていた。

当年度の火災発生件数は 54 件（前年度 63 件）、火災による損害額は 9,744 万円（前年度 5,908 万円）であった。また、救急車出動件数は 12,297 件（前年度 11,495 件）であった。

イ 特別会計

地域連携DMO一般社団法人麒麟のまち観光局に対し運営費の一部を助成していた。

2 審査意見

① 長年の重要課題であった可燃物処理施設の整備については、「リンピアいなば」が令和 5 年 4 月に本稼働を開始した。鳥取県東部圏域の住民生活や経済活動を支える施設として、また、循環型社会や脱炭素社会の形成を担う施設として、今後も安定稼働が続くよう、引き続き適切な管理運営に努められたい。

② 消防業務においては、消防庁舎、車両及び資機材の整備を行うとともに、職員の教育、研修、指導体制の充実を図った。多様化、激甚化する災害に適切に対処し、住民生活の安全性を確保するため、引き続き計画的な施設の整備や職員の資質の向上等により消防防災体制及び救急体制の強化を図られたい。

③ 本組合は、廃棄物の処理や消防、救急など、鳥取県東部圏域の安全安心な住民生活に欠かすことのできない重要な役割を担っており、引き続き健全な財政運営を維持し、安定した事務事業の執行を図られたい。また、人口減少、少子高齢化の進展や社会情勢の変化等を踏まえ、経費を負担する構成市町の財政状況にも十分留意しつつ、効果的で効率的な行政運営に努められたい。

第7 決算の概要

1 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	5,195,181,554	2,255,392	5,197,436,946
歳 出 総 額 (B)	5,087,016,520	2,244,000	5,089,260,520
形式収支 (A) - (B) (C)	108,165,034	11,392	108,176,426
翌年度への繰越財源 (D)	41,000	0	41,000
実質収支 (C) - (D) (E)	108,124,034	11,392	108,135,426
前年度実質収支 (F)	108,884,171	11,042	108,895,213
単年度収支 (E) - (F) (G)	△ 760,137	350	△ 759,787

(1) 一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は51億9,743万円で、前年度(72億2,163万円)に比べ、20億2,419万円、28.0%減少し、歳出総額は50億8,926万円で、前年度(71億1,273万円)に比べ、20億2,347万円、28.4%減少している。

一般会計の歳入総額は51億9,518万円で、前年度(72億1,895万円)に比べ、20億2,377万円、28.0%減少し、歳出総額は50億8,701万円で、前年度(71億1,006万円)に比べ、20億2,305万円、28.5%減少している。

特別会計の歳入総額は225万円で、前年度(268万円)に比べ、42万円、15.9%減少し、歳出総額は224万円で、前年度(267万円)に比べ、42万円、16.0%減少している。

(2) 一般会計及び特別会計を合わせた収支の状況は、次のとおりである。

① 形式収支

歳入総額51億9,743万円から歳出総額50億8,926万円を差し引いた形式収支は、1億817万円の黒字となっている。

② 実質収支

形式収支額1億817万円から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源4万円を差し引いた実質収支は、1億813万円の黒字となっている。

③ 単年度収支

実質収支額1億813万円から前年度実質収支額1億889万円を差し引いた単年度収支は、75万円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 総括

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)	
5 年 度	5,259,604,000	5,195,181,554	5,195,181,554	0	0	98.8	100	
4 年 度	7,153,051,000	7,218,952,277	7,218,952,277	0	0	100.9	100	
比 較	増減額	△ 1,893,447,000	△ 2,023,770,723	△ 2,023,770,723	0	0		
	増減率	△ 26.5	△ 28.0	△ 28.0	-	-		

歳入総額は51億9,518万円であり、前年度(72億1,895万円)に比べ、20億2,377万円、28.0%減少している。

これは、財産収入1億5,265万円、繰越金3,366万円等が増加したものの、分担金及び負担金9億8,713万円、国庫支出金6億6,615万円等が減少したためである。

歳入決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	前年度 比 較
1 分担金及び負担金	4,300,745,000	5,287,880,000	△ 987,135,000	△ 18.7	82.8	73.2	9.6
2 使用料及び手数料	280,838,199	287,189,947	△ 6,351,748	△ 2.2	5.4	4.0	1.4
3 国庫支出金	1,674,602	667,831,000	△ 666,156,398	△ 99.7	0.0	9.3	△ 9.3
4 県支出金	5,642,837	4,174,250	1,468,587	35.2	0.1	0.1	0.0
5 財産収入	321,777,195	169,117,658	152,659,537	90.3	6.2	2.3	3.9
6 繰入金	23,273,000	262,495,264	△ 239,222,264	△ 91.1	0.4	3.6	△ 3.2
7 繰越金	108,884,171	75,223,765	33,660,406	44.7	2.1	1.0	1.1
8 諸収入	5,446,550	87,040,393	△ 81,593,843	△ 93.7	0.1	1.2	△ 1.1
9 組合債	146,900,000	378,000,000	△ 231,100,000	△ 61.1	2.8	5.2	△ 2.4
合 計	5,195,181,554	7,218,952,277	△ 2,023,770,723	△ 28.0	100	100	-

イ 款別歳入の状況

第1款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		
						予算比	調定比	
5 年 度	4,300,745,000	4,300,745,000	4,300,745,000	0	0	100	100	
4 年 度	5,287,880,000	5,287,880,000	5,287,880,000	0	0	100	100	
比較	増減額	△ 987,135,000	△ 987,135,000	△ 987,135,000	0	0		
	増減率	△ 18.7	△ 18.7	△ 18.7	-	-		

(ア) 決算額は43億74万円であり、前年度(52億8,788万円)に比べ、9億8,713万円、18.7%減少している。

これは、普通負担金(39億5,345万円)が、前年度(47億6,710万円)に比べ、8億1,365万円、17.1%、特別負担金(3億4,729万円)が前年度(5億2,077万円)に比べ、1億7,348万円、33.3%減少したためである。

(イ) 普通負担金8億1,365万円減は、消防費8,499万円、不燃物処理費6,457万円等が増加したものの、可燃物処理費9億9,119万円等が減少したためである。

(ウ) 特別負担金1億7,348万円減は、消防施設建設費1億5,446万円等が減少したためである。

市町別負担金の状況

(1) 普通負担金

(単位：千円・%)

市町名 区 分	鳥取市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	5年度計	4年度計	前年度比較	
								増減額	増減率
運 営 費	69,304	5,637	1,974	3,992	8,012	88,919	71,995	16,924	23.5
介護認定審査費	35,317	2,671	1,012	1,681	3,743	44,424	52,757	△ 8,333	△ 15.8
障害者総合 支援審査費	3,240	274	204	274	442	4,434	4,480	△ 46	△ 1.0
休日急患歯科 診療費	3,409	185	73	118	289	4,074	2,340	1,734	74.1
火 葬 場 費	29,940	1,862	536	1,134	2,848	36,320	37,074	△ 754	△ 2.0
不燃物処理費	369,174	22,786	5,724	13,104	31,109	441,897	377,325	64,572	17.1
不燃物処理場 跡地利用施設費	9,864	565	151	336	834	11,750	12,766	△ 1,016	△ 8.0
し尿処理費	177,205	32,216	2,942	20,444	14,591	247,398	236,959	10,439	4.4
集落排水処理費	72,401	4,046	1,201	7,580	31,777	117,005	107,976	9,029	8.4
可燃物処理費	285,032	21,092	5,547	11,237	24,519	347,427	1,338,625	△ 991,198	△ 74.0
消 防 費	2,026,382	159,329	68,247	117,571	238,275	2,609,804	2,524,807	84,997	3.4
合 計	3,081,268	250,663	87,611	177,471	356,439	3,953,452	4,767,104	△ 813,652	△ 17.1

(2) 特別負担金

(単位：千円・%)

区 分	市町名	鳥取市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	5年度計	4年度計	前年度比較	
									増減額	増減率
事業交付税費	不燃物処理費	7,410	-	-	-	-	7,410	5,813	1,597	27.5
	し尿処理費	1,320	-	-	-	-	1,320	150	1,170	780.0
	可燃物処理費	2,519	-	-	-	-	2,519	2,521	△ 2	△ 0.1
	消 防 費	72,508	-	-	-	-	72,508	62,883	9,625	15.3
消防施設建設費		160,794	9,213	2,452	5,478	13,599	191,536	346,004	△ 154,468	△ 44.6
消防職員退職手当 基金積立費		55,904	4,396	1,883	3,243	6,574	72,000	102,000	△ 30,000	△ 29.4
介護認定審査費		-	-	-	-	-	-	1,405	△ 1,405	皆減
合 計		300,455	13,609	4,335	8,721	20,173	347,293	520,776	△ 173,483	△ 33.3

(注) 事業交付税費は、不燃物処理施設等の建設に係る地方債の償還に伴う地方交付税を5市町分一括で鳥取市が受け入れている関係で、鳥取市が5団体分をまとめて負担している。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
5年度	276,499,000	280,838,199	280,838,199	0	0	101.6	100	
4年度	279,433,000	287,189,947	287,189,947	0	0	102.8	100	
比較	増減額	△ 2,934,000	△ 6,351,748	△ 6,351,748	0	0		
	増減率	△ 1.0	△ 2.2	△ 2.2	-	-		

(ア) 決算額は2億8,083万円であり、前年度(2億8,718万円)に比べ、635万円、2.2%減少している。

これは、可燃物処理手数料584万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、可燃物処理手数料2億6,457万円、不燃物処理手数料1,073万円である。

第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
5年度	0	1,674,602	1,674,602	0	0	-	100	
4年度	667,831,000	667,831,000	667,831,000	0	0	100	100	
比較	増減額	△ 667,831,000	△ 666,156,398	△ 666,156,398	0	0		
	増減率	皆減	△ 99.7	△ 99.7	-	-		

(ア) 決算額は167万円であり、前年度(6億6,783万円)に比べ、6億6,615万円、99.7%減少している。

これは、消防費国庫負担金167万円が皆増したものの、衛生費交付金6億6,783万円が皆減したためである。

(イ) 内訳は、消防費国庫負担金（緊急消防援助隊活動費）167万円である。

第4款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
5年度	5,642,000	5,642,837	5,642,837	0	0	100.0	100	
4年度	4,174,000	4,174,250	4,174,250	0	0	100.0	100	
比較	増減額	1,468,000	1,468,587	1,468,587	0	0		
	増減率	35.2	35.2	35.2	-	-		

(ア) 決算額は564万円であり、前年度(417万円)に比べ、146万円、35.2%増加している。
これは、消防費県補助金146万円等が増加したためである。

(イ) 内訳は、消防費補助金(消防防災ヘリコプター運航費補助金)294万円、同(火薬類等取扱事務費補助金)124万円、同(G7広島サミット消防・救急体制整備費補助金)102万円、民生費補助金(休日等歯科診療所運営費補助金)43万円である。

第5款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
5年度	297,888,000	321,777,195	321,777,195	0	0	108.0	100	
4年度	107,914,000	169,117,658	169,117,658	0	0	156.7	100	
比較	増減額	189,974,000	152,659,537	152,659,537	0	0		
	増減率	176.0	90.3	90.3	-	-		

(ア) 決算額は3億2,177万円であり、前年度(1億6,911万円)に比べ、1億5,265万円、90.3%増加している。

これは、リサイクル有価物売払収入1,579万円等が減少したものの、リンピアいなば余剰電力売電収入1億6,915万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、リンピアいなば余剰電力売電収入2億593万円、リサイクル有価物売払収入1億1,227万円である。

第6款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
5年度	23,570,000	23,273,000	23,273,000	0	0	98.7	100	
4年度	262,496,000	262,495,264	262,495,264	0	0	100.0	100	
比較	増減額	△238,926,000	△239,222,264	△239,222,264	0	0		
	増減率	△91.0	△91.1	△91.1	-	-		

(ア) 決算額は2,327万円であり、前年度（2億6,249万円）に比べ、2億3,922万円、91.1%減少している。

これは、可燃物処理施設立地促進基金繰入金1億3,202万円（皆減）、退職手当金積立基金繰入金1億719万円が減少したためである。

(イ) 内訳は、退職手当金積立基金繰入金2,327万円である。

第7款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
5年度	108,884,000	108,884,171	108,884,171	0	0	100.0	100	
4年度	75,224,000	75,223,765	75,223,765	0	0	100.0	100	
比較	増減額	33,660,000	33,660,406	33,660,406	0	0		
	増減率	44.7	44.7	44.7	-	-		

決算額は1億888万円であり、前年度（7,522万円）に比べ、3,366万円、44.7%増加している。

第8款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
5年度	5,276,000	5,446,550	5,446,550	0	0	103.2	100	
4年度	86,799,000	87,040,393	87,040,393	0	0	100.3	100	
比較	増減額	△ 81,523,000	△ 81,593,843	△ 81,593,843	0	0		
	増減率	△ 93.9	△ 93.7	△ 93.7	-	-		

(ア) 決算額は544万円であり、前年度（8,704万円）に比べ、8,159万円、93.7%減少している。

これは、雑入8,158万円等が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、雑入（退職手当負担金）301万円である。

第9款 組合債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
5年度	241,100,000	146,900,000	146,900,000	0	0	60.9	100	
4年度	381,300,000	378,000,000	378,000,000	0	0	99.1	100	
比較	増減額	△ 140,200,000	△ 231,100,000	△ 231,100,000	0	0		
	増減率	△ 36.8	△ 61.1	△ 61.1	-	-		

(ア) 決算額は1億4,690万円であり、前年度(3億7,800万円)に比べ、2億3,110万円、61.1%減少している。

これは、総務債(事務局庁舎整備事業債)2,580万円が皆増したものの、消防債(消防施設等整備事業債)2億3,320万円、衛生債(し尿処理施設整備事業債)2,370万円が減少したためである。

(イ) 内訳は、消防債(消防施設等整備事業債)7,190万円、衛生債(し尿処理施設整備事業債)4,920万円、総務債(事務局庁舎整備事業債)2,580万円である。

(2) 歳出 ア 総括

歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
5 年 度	5,259,604,000	5,087,016,520	74,841,000	97,746,480	96.7	
4 年 度	7,153,051,000	7,110,068,106	0	42,982,894	99.4	
比 較	増減額	△ 1,893,447,000	△ 2,023,051,586	74,841,000	54,763,586	
	増減率	△ 26.5	△ 28.5	皆増	127.4	

(ア) 歳出総額は50億8,701万円であり、前年度(71億1006万円)に比べ20億2,305万円、28.5%減少している。

これは、衛生費16億522万円等が減少したためである。

(イ) 歳出額の主なものは、消防費27億9,427万円、衛生費17億9,059万円、公債費3億1,131万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は消防費7,484万円である。

(エ) 不用額は9,774万円であり、前年度(4,298万円)に比べ5,476万円、127.4%増加している。

不用額の主なものは、消防費5,050万円、衛生費3,014万円、総務費1,199万円である。

歳出決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率			
	5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	前年度比較	
1 議会費	1,627,859	1,132,427	495,432	43.7	0.0	0.0	0.0	
2 総務費	135,802,999	94,382,171	41,420,828	43.9	2.7	1.3	1.4	
3 民生費	53,395,144	63,098,363	△ 9,703,219	△ 15.4	1.0	0.9	0.1	
4 衛生費	1,790,597,694	3,395,819,550	△ 1,605,221,856	△ 47.3	35.2	47.8	△ 12.6	
項	火葬場費	24,536,451	23,307,529	1,228,922	5.3	0.5	0.3	0.2
	不燃物処理費	556,432,422	495,023,100	61,409,322	12.4	10.9	7.0	3.9
	し尿処理費	380,475,889	407,165,696	△ 26,689,807	△ 6.6	7.5	5.7	1.8
	可燃物処理費	829,152,932	2,470,323,225	△ 1,641,170,293	△ 66.4	16.3	34.7	△ 18.4
5 消防費	2,794,274,389	3,124,783,364	△ 330,508,975	△ 10.6	54.9	43.9	11.0	
6 公債費	311,318,435	430,852,231	△ 119,533,796	△ 27.7	6.1	6.1	0.0	
7 予備費	0	0	0	0	0	0	-	
合計	5,087,016,520	7,110,068,106	△ 2,023,051,586	△ 28.5	100	100	-	

性質別決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

区分	決算額		前年度比較		決算額構成比率			
	5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	前年度比較	
人件費	2,449,475,508	2,498,931,375	△ 49,455,867	△ 2.0	48.2	35.1	13.1	
扶助費	41,985,000	39,470,000	2,515,000	6.4	0.8	0.6	0.2	
公債費	311,318,435	430,852,231	△ 119,533,796	△ 27.7	6.1	6.1	0.0	
物件費	1,747,945,053	954,817,936	793,127,117	83.1	34.4	13.4	21.0	
維持補修費	134,451,740	157,008,999	△ 22,557,259	△ 14.4	2.6	2.2	0.4	
補助費等	35,332,200	54,924,000	△ 19,591,800	△ 35.7	0.7	0.8	△ 0.1	
普通建設事業費	238,757,200	2,739,940,145	△ 2,501,182,945	△ 91.3	4.7	38.5	△ 33.8	
内訳	補助事業	0	2,213,198,900	△ 2,213,198,900	皆減	0	31.1	△ 31.1
	単独事業	238,757,200	526,741,245	△ 287,984,045	△ 54.7	4.7	7.4	△ 2.7
積立金	127,751,384	234,123,420	△ 106,372,036	△ 45.4	2.5	3.3	△ 0.8	
合計	5,087,016,520	7,110,068,106	△ 2,023,051,586	△ 28.5	100	100	-	

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5 年 度		1,811,000	1,627,859	0	183,141	89.9
4 年 度		1,350,000	1,132,427	0	217,573	83.9
比 較	増減額	461,000	495,432	0	△ 34,432	
	増減率	34.1	43.7	-	△ 15.8	

(ア) 決算額は162万円であり、前年度(113万円)に比べ、49万円、43.7%増加している。

これは、旅費28万円、使用料及び賃借料20万円(皆増)等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、報酬64万円、旅費63万円、使用料及び賃借料20万円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5 年 度		147,794,000	135,802,999	0	11,991,001	91.9
4 年 度		96,750,000	94,382,171	0	2,367,829	97.6
比 較	増減額	51,044,000	41,420,828	0	9,623,172	
	増減率	52.8	43.9	-	406.4	

(ア) 決算額は1億3,580万円であり、前年度(9,438万円)に比べ、4,142万円、43.9%増加している。

これは、負担金、補助及び交付金625万円、委託料290万円等が減少したものの、工事請負費3,452万円(皆増)、職員手当等1,820万円等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、職員給与費等7,549万円、工事請負費3,452万円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5 年 度		54,915,000	53,395,144	0	1,519,856	97.2
4 年 度		64,274,000	63,098,363	0	1,175,637	98.2
比 較	増減額	△ 9,359,000	△ 9,703,219	0	344,219	
	増減率	△ 14.6	△ 15.4	-	29.3	

(ア) 決算額は5,339万円であり、前年度(6,309万円)に比べ、970万円、15.4%減少している。

これは、負担金、補助及び交付金171万円、委託料103万円が増加したが、職員給与等928万円、使用料及び賃借料286万円等が減少したためである。

(イ) 歳出〔目〕の支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 介護認定審査費4,440万円(前年度5,584万円)は、介護認定審査会委員報酬を含む職員給与等3,336万円、使用料及び賃借料581万円である。
- ② 障害者総合支援審査費448万円(前年度448万円)は、障害者総合支援審査会委員報酬を含む職員給与等437万円である。
- ③ 休日急患歯科診療費450万円(前年度276万円)は、負担金、補助及び交付金(休日急患歯科診療事業赤字補填補助金)232万円、委託料(休日急患歯科診療業務運営委託)218万円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5 年 度	1,820,745,000	1,790,597,694	0	30,147,306	98.3	
4 年 度	3,408,253,000	3,395,819,550	0	12,433,450	99.6	
比較	増減額	△ 1,587,508,000	△ 1,605,221,856	0	17,713,856	
	増減率	△ 46.6	△ 47.3	-	142.5	

(ア) 決算額は17億9,059万円であり、前年度(33億9,581万円)に比べ、16億522万円、47.3%減少している。

これは、委託料6億9,809万円等が増加したものの、工事請負費21億8,427万円等が減少したためである。

(イ) 歳出〔目〕の支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 因幡霊場管理費2,453万円(前年度2,330万円)は、委託料(因幡霊場指定管理業務)2,447万円である。
- ② 環境クリーンセンター管理費5億3,474万円(前年度4億7,302万円)は、委託料(環境クリーンセンター管理運転業務等)2億6,174万円、需用費(修繕費等)1億6,665万円、職員給与等5,323万円である。
- ③ 元処分場管理費1,014万円(前年度969万円)は、委託料(水質検査業務等)447万円、需用費(修繕費等)387万円、使用料及び賃借料167万円である。
- ④ 白兔グラウンドゴルフ場管理費1,153万円(前年度1,230万円)は、委託料(白兔グラウンドゴルフ場指定管理業務等)1,145万円である。
- ⑤ し尿処理費〔施設管理費〕3億8,047万円(前年度4億716万円)は、委託料(因幡浄苑包括管理業務委託等)3億367万円、需用費(修繕費等)6,750万円である。

- ⑥ ごみ処理施設管理費 8 億 2,915 万円は、委託料（可燃物処理施設運営管理業務等）7 億 7,085 万円、職員給与費等 2,404 万円である。

第 5 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
5 年 度	2,919,621,000	2,794,274,389	74,841,000	50,505,611	95.7	
4 年 度	3,148,171,000	3,124,783,364	0	23,387,636	99.3	
比較	増減額	△ 228,550,000	△ 330,508,975	74,841,000	27,117,975	
	増減率	△ 7.3	△ 10.6	皆増	116.0	

(ア) 決算額は 27 億 9,427 万円であり、前年度（31 億 2,478 万円）に比べ、3 億 3,050 万円、10.6%減少している。

これは、需用費 2,491 万円等が増加したものの、工事請負費 1 億 6,921 万円、備品購入費 7,570 万円、職員給与費等 5,660 万円等が減少したためである。

(イ) 歳出〔目〕の支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 消防総務費 25 億 3,813 万円（前年度 26 億 406 万円）は、職員給与費等 22 億 8,907 万円、需用費（光熱水費、修繕費、燃料費等）1 億 2,463 万円である。
- ② 予防費 361 万円（前年度 325 万円）は、職員給与費等 243 万円、需用費（消耗品費等）111 万円である。
- ③ 防火クラブ育成費 57 万円（前年度 37 万円）は、需用費（消耗品費等）46 万円、使用料及び賃借料 11 万円（皆増）である。
- ④ 警防費 5,017 万円（前年度 3,625 万円）は、需用費（消耗品費）2,558 万円、備品購入費 1,641 万円である。
- ⑤ 消防施設費 2 億 177 万円（前年度 4 億 8,084 万円）は、委託料 7,128 万円、工事請負費 6,332 万円、備品購入費 3,481 万円である。

第 6 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
5 年 度	311,719,000	311,318,435	0	400,565	99.9	
4 年 度	431,253,000	430,852,231	0	400,769	99.9	
比較	増減額	△ 119,534,000	△ 119,533,796	0	△ 204	
	増減率	△ 27.7	△ 27.7	-	△ 0.1	

(ア) 決算額は 3 億 1,131 万円であり、前年度（4 億 3,085 万円）に比べ、1 億 1,953 万円、27.7%減少している。

これは、償還金、利子及び割引料 1 億 1,953 万円が減少したためである。
 (イ) 内訳は、長期債の償還元金 3 億 236 万円、利子 895 万円である。

長期債の状況

(単位：円)

区 分	4 年度末 現在高 (A)	5 年度 借入額 (B)	5 年度元利償還金			5 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C)+(D)	
事務局庁舎 整備事業債	6,875,000	25,800,000	2,025,000	24,417	2,049,417	30,650,000
火葬場施設 整備事業債	30,674,000		11,914,000	139,355	12,053,355	18,760,000
不燃物処理施設 整備事業債	269,176,402		32,284,288	1,128,509	33,412,797	236,892,114
し尿処理施設 整備事業債	181,920,000	49,200,000	34,140,000	601,938	34,741,938	196,980,000
可燃物処理施設 整備事業債	145,537,940		22,211,824	555,837	22,767,661	123,326,116
消防施設整備 事業債	1,728,652,699	71,900,000	199,788,545	6,504,722	206,293,267	1,600,764,154
合 計	2,362,836,041	146,900,000	302,363,657	8,954,778	311,318,435	2,207,372,384

第 7 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
5 年 度	2,999,000	0	0	2,999,000	0
4 年 度	3,000,000	0	0	3,000,000	0
比 較	増減額	△ 1,000	0	△ 1,000	
	増減率	△ 0.0	-	△ 0.0	

当初予算額 300 万円のうち、他費目へ充用した額は、議会費（使用料及び賃借料）1 千円である。

3 因幡ふるさと振興事業費特別会計

(1) 歳入

ア 総括

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
5年度	2,254,000	2,255,392	2,255,392	0	0	100.1	100	
4年度	2,680,000	2,681,042	2,681,042	0	0	100.0	100	
比較	増減額	△ 426,000	△ 425,650	△ 425,650	0	0		
	増減率	△ 15.9	△ 15.9	△ 15.9	-	-		

歳入総額は225万円であり、前年度(268万円)に比べ、42万円、15.9%減少している。

これは、繰入金36万円が増加したものの、財産収入52万円、繰越金26万円が減少したためである。

歳入決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	前年度 比較
1 財産収入	1,878,350	2,400,488	△ 522,138	△ 21.8	83.3	89.5	△ 6.2
2 繰越金	11,042	280,554	△ 269,512	△ 96.1	0.5	10.5	△ 10.0
3 繰入金	366,000	0	366,000	皆増	16.2	0	16.2
合計	2,255,392	2,681,042	△ 425,650	△ 15.9	100	100	-

イ 款別歳入の状況

第1款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
5年度	1,878,000	1,878,350	1,878,350	0	0	100.0	100	
4年度	2,400,000	2,400,488	2,400,488	0	0	100.0	100	
比較	増減額	△ 522,000	△ 522,138	△ 522,138	0	0		
	増減率	△ 21.8	△ 21.8	△ 21.8	-	-		

決算額は187万円であり、前年度(240万円)に比べ52万円、21.8%減少している。

これは、因幡ふるさと振興基金運用利子である。

第2款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
						予算比	調定比	
5 年 度	10,000	11,042	11,042	0	0	110.4	100	
4 年 度	280,000	280,554	280,554	0	0	100.2	100	
比較	増減額	△ 270,000	△ 269,512	△ 269,512	0	0	/	/
	増減率	△ 96.4	△ 96.1	△ 96.1	-	-	/	/

決算額は1万円であり、前年度（28万円）に比べ26万円、96.1%減少している。

第3款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
						予算比	調定比	
5 年 度	366,000	366,000	366,000	0	0	100.0	100	
4 年 度	0	0	0	0	0	-	-	
比較	増減額	366,000	366,000	366,000	0	0	/	/
	増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	/	/

決算額は36万円であり、前年度に比べ皆増している。

これは、因幡ふるさと振興基金繰入金である。

(2) 歳 出 ア 総 括

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
5 年 度	2,254,000	2,244,000	0	10,000	99.6	
4 年 度	2,680,000	2,670,000	0	10,000	99.6	
比較	増減額	△ 426,000	△ 426,000	0	0	/
	増減率	△ 15.9	△ 16.0	-	0	/

歳出総額は224万円であり、前年度（267万円）に比べ、42万円、16.0%減少している。

歳出決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	前年度比較
1 因幡振興事業費	2,244,000	2,670,000	△ 426,000	△ 16.0	100	100	0
2 予備費	0	0	0	-	0	0	0
合計	2,244,000	2,670,000	△ 426,000	△ 16.0	100	100	-

イ 款別歳出の状況

第1款 因幡振興事業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	2,244,000	2,244,000	0	0	100
4年度	2,670,000	2,670,000	0	0	100
比較	増減額	△ 426,000	△ 426,000	0	0
	増減率	△ 16.0	△ 16.0	-	-

決算額は224万円であり、前年度（267万円）に比べ、42万円、16.0%減少している。
これは、地域連携DMO法人運営支援事業補助金である。

第2款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	10,000	0	0	10,000	0
4年度	10,000	0	0	10,000	0
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0	-	-	0

当初予算額1万円のうち、他費目への充用はなかった。

4 一時借入金の状況

借入限度額16億円に対し、借入れの実績はなかった。

5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分			4年度末 現在高	5年度中増減			5年度末 現在高
				増 加	減 少	計	
行政 財産	土 地	施設用地	191,566.48	0.00	810.00	△ 810.00	190,756.48
		山 林	5,898.00	0.00	0.00	0.00	5,898.00
	建 物	木 造	168.93	0.00	0.00	0.00	168.93
		非木造	44,383.41	0.00	0.00	0.00	44,383.41
普通 財産	土 地	施設用地	661.53	810.00	1,471.53	△ 661.53	0.00
		宅 地	3,580.87	0.00	0.00	0.00	3,580.87
	建 物	非木造	270.48	0.00	270.48	△ 270.48	0.00
合 計	土 地		201,706.88	810.00	2,281.53	△ 1,471.53	200,235.35
	建 物		44,822.82	0.00	270.48	△ 270.48	44,552.34

土地は、前年度末に比べ 1471.53 ㎡減少している。これは、消防施設跡地が減少したためである。

建物は、前年度末に比べ 270.48 ㎡減少している。これは、消防施設の解体により減少したためである。

イ 出資による権利

令和5年度末現在高は500万円で、当年度中の異動はなかった。

(2) 物 品

令和5年度末現在数は107で、前年度末(106)に比べ、1増加している。

これは、熱画像直視装置(1)が減少したものの、油圧スプレッダー(1)、救急訓練人形(1)が増加したためである。

(3) 基金

(令和6年3月31日現在、単位:円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 額			5 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
財 政 調 整 基 金	26,442,270	741	0	741	26,443,011
不 燃 物 処 理 施 設 建 設 基 金	62,645,837	36,196,249	0	36,196,249	98,842,086
可 燃 物 処 理 施 設 基 金	132,029,929	2,655	0	2,655	132,032,584
因 幡 ふ る さ 振 興 基 金	824,850,000	0	366,000	△ 366,000	824,484,000
退 職 手 当 積 立 基 金	87,211,569	72,001,739	23,273,000	48,728,739	135,940,308
合 計	1,133,179,605	108,201,384	23,639,000	84,562,384	1,217,741,989

令和5年度末現在高は12億1,774万円で、前年度末(11億3,317万円)に比べ、8,456万円増加している。これは、退職手当の財源に充てるための取崩等により2,363万円が減少したものの、新規積立、運用利息収入により1億820万円が増加したためである。

資料1

一般会計歳出節別集計表

(単位：円・%・ポイント)

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		決 算 額 構 成 比		
	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	5 年 度	4 年 度	前年度対比
1 報 酬	36,756,065	35,525,884	1,230,181	3.5	0.7	0.5	0.2
2 給 料	1,180,434,428	1,159,267,939	21,166,489	1.8	23.2	16.3	6.9
3 職 員 手 当 等	871,538,318	933,437,554	△ 61,899,236	△ 6.6	17.1	13.1	4.0
4 共 済 費	402,731,697	410,169,998	△ 7,438,301	△ 1.8	7.9	5.8	2.1
(職員給与費)	(2,491,460,508)	(2,538,401,375)	(△ 46,940,867)	(△ 1.8)	(49.0)	(35.7)	(13.3)
7 報 償 費	748,980	824,205	△ 75,225	△ 9.1	0.0	0.0	0.0
8 旅 費	7,661,583	4,835,341	2,826,242	58.4	0.2	0.1	0.1
9 交 際 費	10,000	0	10,000	皆増	0.0	0	0.0
10 需 用 費	398,193,687	400,946,732	△ 2,753,045	△ 0.7	7.8	5.6	2.2
11 役 務 費	48,314,661	41,507,929	6,806,732	16.4	0.9	0.6	0.3
12 委 託 料	1,476,580,347	810,362,110	666,218,237	82.2	29.0	11.4	17.6
13 使用料及び賃借料	48,204,551	52,628,634	△ 4,424,083	△ 8.4	0.9	0.7	0.2
14 工 事 請 負 費	99,149,600	2,418,109,545	△ 2,318,959,945	△ 95.9	1.9	34.0	△ 32.1
15 原 材 料 費	196,020	126,500	69,520	55.0	0.0	0.0	0.0
17 備 品 購 入 費	51,382,650	128,469,963	△ 77,087,313	△ 60.0	1.0	1.8	△ 0.8
18 負担金、補助及び交付金	21,995,521	46,958,185	△ 24,962,664	△ 53.2	0.4	0.7	△ 0.3
21 補償、補填及び賠償金	2,042,693	160,536	1,882,157	1172.4	0.0	0.0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	311,318,435	430,852,231	△ 119,533,796	△ 27.7	6.1	6.1	0.0
24 積 立 金	127,751,384	234,123,420	△ 106,372,036	△ 45.4	2.5	3.3	△ 0.8
26 公 課 費	2,005,900	1,761,400	244,500	13.9	0.0	0.0	0.0
合 計	5,087,016,520	7,110,068,106	△ 2,023,051,586	△ 28.5	100	100	-

